

経済・金融 フラッシュ

雇用統計 08年12月 ～本格化する雇用調整

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

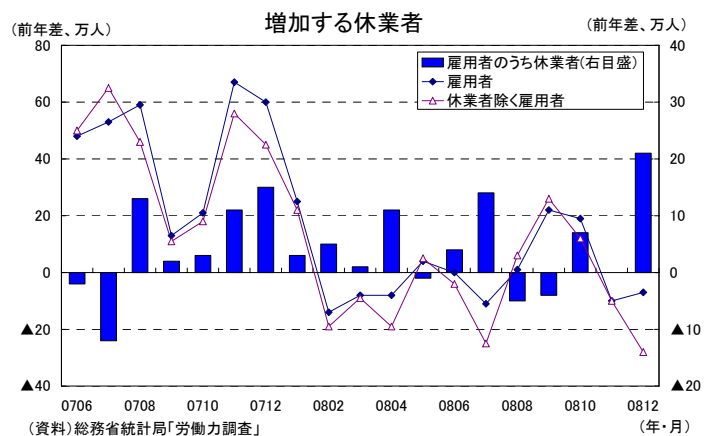
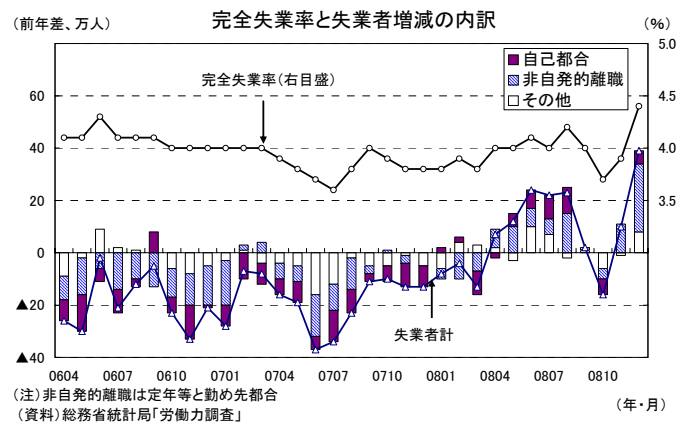
1. 失業率は0.5ポイントの急上昇

総務省が1月30日に公表した労働力調査によると、08年12月の完全失業率は前月から0.5ポイント悪化し4.4%となった（ロイター事前予想：4.2%、当社予想も4.2%）。

雇用者数は前年比▲0.1%（11月：同▲0.2%）と小幅な減少にとどまったが、自営業主・家族従業者等の減少幅が拡大（11月：前年比▲3.7%→12月：同▲6.7%）したため、就業者数は前年比▲1.0%（11月：同▲0.7%）と減少幅が拡大した。失業者数は前年に比べ39万人の増加（11月は10万人増）となり、増加幅が大きく拡大した。

失業者の内訳を求職理由別に見ると、非自発的な離職による者が前年に比べ26万人増、自己都合が5万人増となった。非自発的な離職には勤め先の倒産、人員整理によるものが含まれており、失業者数が増えるとともに失業の中身も深刻なものとなっていることを示している。

現時点では、雇用者数はそれほど大きく減っていないが、雇用者の中には休業者が含まれていることには注意が必要である。12月の休業者数（雇用者の内訳）は104万人で前年に比べ21万人の大幅増加となった（11月は前年比横ばい）。産業別には製造業が6万人増と全体の3割近くを占めている。休業者の中には育児休暇中の者なども含まれるが、減産のために工場の操業を一時休止する企業が相次いでいることからすると、失業者にはなっていないものの、一時的に休業を余儀なくされている人が増えている可能性もあるだろう。

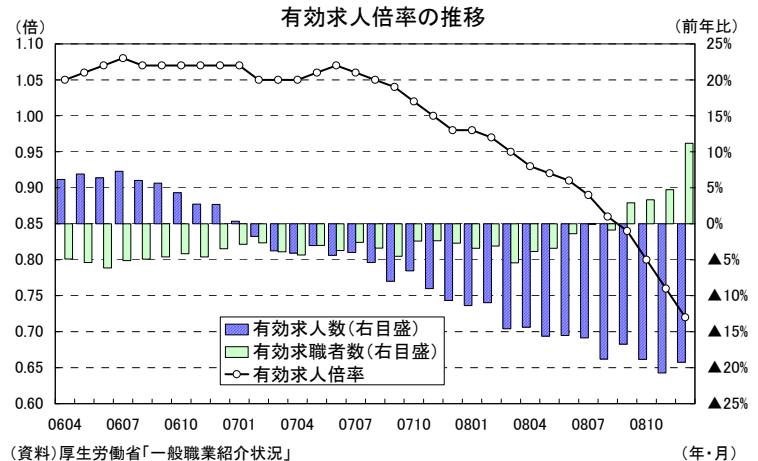


2. 求職者数が前年比二桁の大幅増加

厚生労働省が1月30日に公表した一般職業紹介状況によると、12月の有効求人倍率は前月から0.04ポイント低下し0.72倍となった（ロイター事前予想：0.72倍、当社予想は0.70倍）。

有効求人数が前年比▲19.3%（11月：同▲20.7%）と引き続き大幅な減少となったことに加え、有効求職者数が前年比11.2%（10月：同4.8%）と増加幅が大きく拡大したことも求人倍率の低下要因となった。

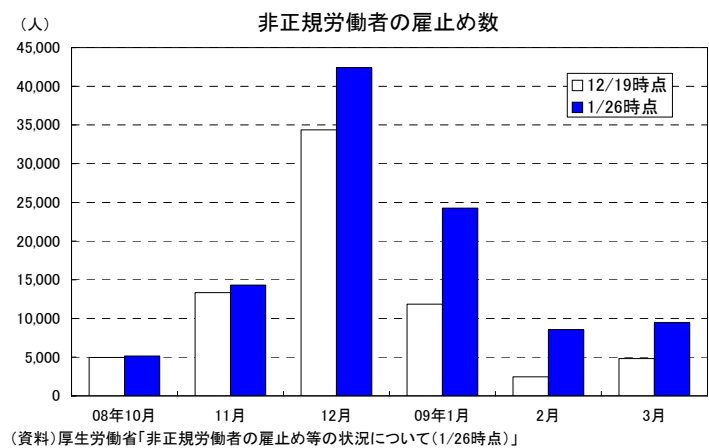
有効求人倍率は06年8月の1.08倍をピークに2年以上にわたって低下傾向が続いているが、ここに来て低下ペースが加速している。特に求職者数が前年比で二桁の大幅増加となったことは、雇用情勢がここに来て非常に深刻化していることを反映したものであるだろう。



厚生労働省が1月30日に発表した「非正規労働者の雇止め等の状況について」によれば、1/26時点の非正規労働者の雇止め（派遣又は請負契約の期間満了、中途解除による雇用調整及び有期契約の非正規労働者の期間満了、解雇による雇用調整）は、2008年10月から2009年3月までに実施済み又は実施予定が約12万5千人となった。非正規労働者の雇止め数は11/25時点では約3万人、12/19時点では約8万5千人となっており、この2ヵ月間で4倍以上に増えている。

現時点では、12月までが全体の約6割を占めており、1月以降は雇止め数が減る形になっているが、実際には今後さらに増えていく可能性が高いだろう。

就業形態別には、「派遣」の割合が68.7%と最も高く、内訳としては、期間満了よりも中途解除のほうが多くなっている。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。